第５次茂原市地域福祉活動計画の進捗状況及び事業評価について（令和７年度）

１．はじめに

本会では、住民や地域の関係団体との協働により、地域の福祉課題の解決に向けて地域全体で取り組む民間の行動計画として、令和６年３月に「第５次茂原市地域福祉活動計画」を策定し、計画の期間を、令和６年度から令和１１年度までの６年間とした。

第５次茂原市地域福祉活動計画は、『地域共生社会の実現に向けて　～誰もが「安全・安心」を実感できる暮らしを地域で支え合う～』を基本理念とし、４つの基本目標、１２の基本方針のもと、１６の取組み内容、５４項目の具体的な取組みで構成している。

本計画の進捗管理及び本会事業の適正な評価を行うため、令和７年度の進捗状況の把握及び事業成果の評価を行い、次年度以降の事業方針を審議した。

２．評価体制

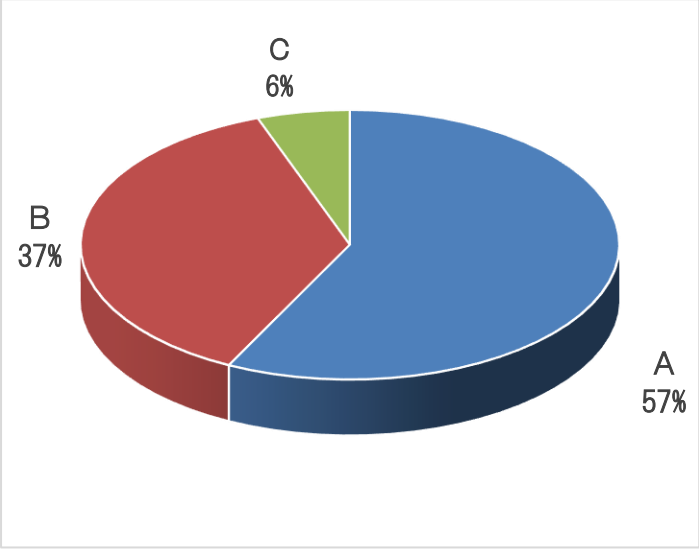
①１次評価（８月）　担当者が事業評価シートを作成し、各所属単位で事業の評価を行う。
②２次評価（９月）　内部評価検討委員会において、事業の評価を行う。
③３次評価（１０月）　事業評価検討委員会において、事業の評価を行う。
④最終報告（１０月）　事業評価の結果を理事会に報告する。

３．評価の結果（２次評価）

【令和７年度茂原市地域福祉活動計画の進捗状況】

単位：項目

A	B	C	D	中止	合計
３１	２０	３	０	０	５４

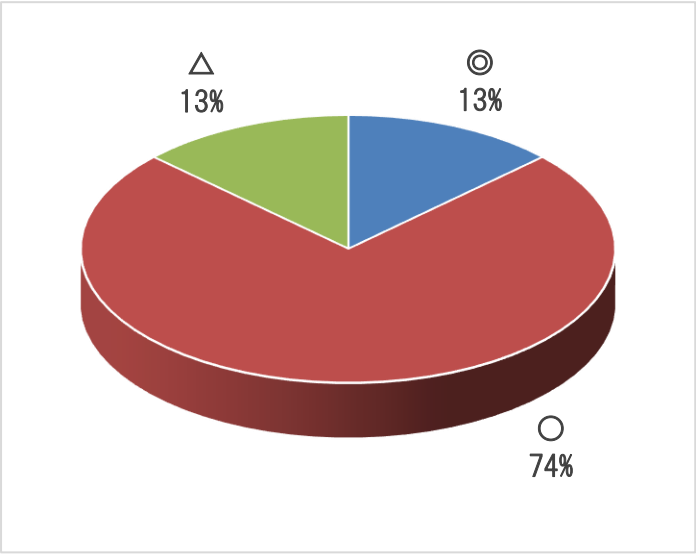


A　：計画どおり実施済み
B　：計画の５０～１００%未満の実施
C　：計画の１～５０%未満の実施
D　：事業休止及び廃止
中止：中止

【令和７年度事業に対する評価】

単位：項目

◎	○	△	×	中止	合計
7	４０	7	0	0	５４

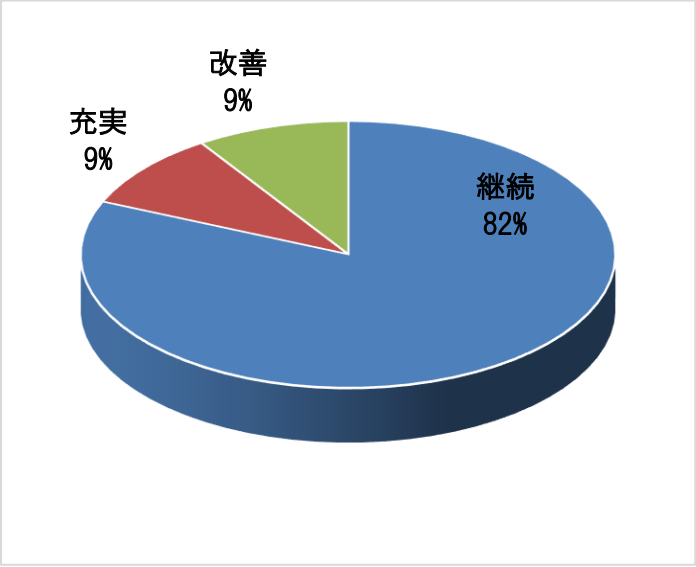


◎　：期待以上の成果が得られた
○　：概ね期待どおりの成果が得られた
△　：期待したほど成果を得られなかった
×　：成果を得られなかった
中止：中止

【今後の方針】

単位：項目

継続	充実	改善	縮小	廃止	合計
４４	5	5	0	0	５４



継続：現行どおり、事業を継続する
充実：事業の充実を図る
改善：事業の見直し、改善を図る
縮小：事業を縮小する
廃止：事業を廃止する

４．第５次茂原市地域福祉活動計画の進捗状況及び事業評価

令和７年度の進捗状況としては、計画どおり実施（Ａ評価）が３１項目で５７％、５０％以上１００％未満の実施（Ｂ評価）が２０項目で３７％となり、概ね計画どおり事業を実施することができたのは５１項目で全体の９４％となった。また、５０％未満の実施（Ｃ評価）は３項目で全体の６％となっている。

５０％未満の実施（Ｃ評価）の項目は、「生活福祉資金貸付事業」「生活援護資金支給事業」「各種助成金の活用」となっており、「生活福祉資金貸付事業」及び「生活援護資金支給事業」については、相談件数は多いものの貸付要件に該当しない相談者が増加し、利用者（新規貸付数）が目標値を下回ったためＣ評価とした。また、「各種助成金の活用」については、ICT 導入助成金などの活用を検討したが、対象となる費用が限定的であり活用できるものがなかったことなどを理由にＣ評価とした。

令和７年度に実施した事業に対する事業評価としては、期待以上の成果が得られた（◎評価）が７項目で１３％、概ね期待どおりの成果が得られた（〇評価）が４０項目で７４％、期待したほど成果を得られなかった（△評価）が７項目で１３％となっている。

期待以上の成果が得られた（◎評価）項目のうち、「無料法律相談事業」については、法律が関係する専門的な相談に対応するため、従来の弁護士相談と併せて令和７年７月より新たに司法書士相談を実施し、相談者の抱える法的課題の解決を支援することができた。「介護予防活動普及事業」については、実施回数や参加者数は前年度に比べ５％以上増加した。また、高齢者の健康保持の場としてだけではなく、地域住民の交流の場としても機能している。「就労継続支援Ｂ型事業」については、目標としていた平均工賃を大幅に上回って達成することができた。また、前年度実績に伴い、新規加算の取得や報酬区分の見直しを行ったことから期待以上の事業収益を確保することができた。「日常生活自立支援事業」については、関係機関と連携し、個々のニーズに対応した支援を行うことにより、高齢者や障がい者が日常生活を安心して送ることができるようになったことなどを理由に◎評価とした。

期待したほど成果を得られなかった（△評価）項目のうち、「紙おむつ等支給事業」については、サービスの向上を目的として、支給対象を介護者から当事者に変更したが利用者の増加には繋がらなかった。「地区たすけあいサービス事業」については、１３地区社協のうち、６つの地区で事業の実施が計画されたが、現状活動している地区は中の島地区のみとなってしまった。「会費収入の確保」については、自治会回覧やホームページ、広報紙を利用し、本会の活動について周知を行い新規会員の確保に努めたが、自治会への加入世帯数の減少もあり、会費収入が減少していることなどを理由に△評価とした。

５．今後の方針

次年度以降に対する方針としては、事業を継続する（継続）が４４項目で８２％、事業の充実を図る（充実）が５項目で９％、事業の見直し、改善を図る（改善）が５項目で９％となった。

充実を図る項目のうち、「日常生活自立支援事業」については、関係機関との連携を強化するとともに、安定した運営を行うため千葉県社会福祉協議会からの委託費など財源確保を行っていく。また、サービスが必要な利用者を円滑に支援できるよう生活支援員の確保と、困難化するニーズに対応できる専門員としての資質向上を図っていく。「地域交流事業」については、福祉センターを中心とした地域における地域福祉活動を充実するため、地区社協や協力団体との連携強化及び他市町村の地区社協など他団体の活動に関する調査・研究を行っていく。「事務局組織の強化」については、職員構成などの中長期的な分析を行い、適正な人事異動、人員配置を行っていく。

事業の見直し、改善を図る項目のうち、「夏季一時金支給事業」については、本人の申請に基づき一時金を支給する仕組みに変更するが、引き続き、茂原市民生委員児童委員協議会などの関係機関と連携して要援護世帯の把握と支援を行っていく。「地区たすけあいサービス事業」については、高齢者や障がい者の在宅生活を支える仕組みとして必要であるが、地区社協主体でサービスを実施するのは困難なため、サービスの仕組みを根本から見直していく。「災害ボランティアセンター事業」については、運営支援システムの不具合に関して千葉県社会福祉協議会へ改善を要望するとともに、講習会や日常業務での定期的なシステム操作、設置運営訓練での実践を通じて、大規模災害時に円滑な運営が行えるよう備えていく。「移送サービス事業」については、運転ボランティアを活用した移送支援が難しいため、タクシーを利用した移動支援について事業の整備や予算の確保を行っていく。

最後に、地域における互助の仕組みづくりを行ううえで、今後ますます地域住民の主体的な参加・参画が必要不可欠となり、地域住民が身近な地域活動に目を向け、関心を持ち、活動への参加を促すための機会の提供や啓発への取り組みを行う必要がある。また、それぞれの事業の実施において個別の課題はあるものの、効果的な事業展開が図れるよう「地域共生社会の実現に向けて」地域社会を構成する地域住民や福祉関係団体、茂原市などと連携・協働し、福祉のまちづくりを推進していく。

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況・事業評価一覧（令和７年度）

基本目標	基本方針	取組み内容	具体的な取組み	NO	前年度方針	評価	進捗状況	今後の方針
基本目標１ 誰もが安心して暮らせる地域づくり	１．総合的・重層的な支援体制等の充実	（１）相談支援体制等の充実	①心配ごと相談事業	1	改善	△	B	改善
			②無料法律相談事業	2	継続	◎	A	継続
			③総合相談体制の確保	3	継続	○	B	継続
		（２）子育て世帯への支援の充実	①子育てサロン事業	4	継続	○	A	継続
			②学童クラブ事業	5	継続	○	A	継続
	２．雇用・就労等の支援	（１）雇用・就労及び社会参加の支援の充実	①介護予防活動普及事業	6	継続	◎	A	継続
			②就労継続支援Ｂ型事業	7	継続	◎	A	継続
	３．生活困窮者等への支援	（１）生活困窮者等への自立支援体制の充実	①生活福祉資金貸付事業	8	継続	○	C	継続
			②生活福祉資金特例貸付債権管理事業	9	継続	◎	A	継続
			③福祉金庫貸付事業	10	継続	△	B	継続
			④夏季一時金支給事業	11	改善	○	B	改善
			⑤生活困窮世帯学習支援事業	12	継続	○	A	継続
			⑥歳末たすけあい募金配分事業	13	継続	○	B	継続
			⑦災害援護資金支給事業	14	継続	○	A	継続
			⑧生活援護資金支給事業	15	継続	△	C	継続
基本目標２ 誰もが地域の中でその人らしく暮らせる地域づくり	４．計画的なサービスの促進	（１）在宅福祉サービスの充実	①居宅介護支援事業	16	継続	○	B	継続
			②訪問介護事業	17	継続	○	B	継続
			③障害者居宅介護等事業	18	継続	○	B	継続
			④特定相談支援事業	19	継続	◎	A	継続
			⑤紙おむつ等支給事業	20	継続	△	B	継続
	５．良質なサービス供給の仕組みづくり	（１）保健・医療の充実	①苦情への適切な対応	21	継続	○	A	継続
		（２）生涯学習の充実	①社会福祉大会事業	22	継続	○	B	継続
			②福祉こどもまつり事業	23	継続	○	A	継続
			③福祉野球教室事業	24	継続	○	A	継続
	６．利用者の権利擁護の確保	（１）人権保護・権利擁護体制の充実	①日常生活自立支援事業	25	充実	◎	B	充実
			②法人後見事業	26	充実	○	B	充実
			③虐待防止対策	27	継続	○	A	継続
	７．適切な量と質の情報提供体制の整備充実	（１）広報・啓発活動の充実	①広報紙発行事業	28	継続	○	A	継続
			②ホームページ、ＳＮＳ等情報発信事業	29	継続	○	A	継続
			③声の広報事業	30	継続	○	A	継続

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況・事業評価一覧（令和７年度）

基本目標	基本方針	取組み内容	具体的な取組み	NO	前年度方針	評価	進捗状況	今後の方針
みんなの力で支え合う地域づくり 基本目標３	８．ボランティア活動の活性化等 地域全体で支え合う体制の確立	（１）ボランティア・ＮＰＯ活動あるいは住民自治やコミュニティ育成支援の充実	①ボランティアセンター事業	31	継続	○	B	継続
			②見守り型食事サービス事業	32	継続	○	A	継続
			③敬老事業	33	継続	○	A	継続
		（２）地域活動の充実	①老人福祉センター事業	34	継続	○	B	継続
			②児童センター事業	35	継続	○	B	継続
			③地域福祉センター事業	36	継続	○	A	継続
			④長寿クラブの活動支援	37	継続	○	B	継続
			⑤地区社会福祉協議会の活動支援	38	継続	○	A	継続
			⑥地区たすけあいサービス事業	39	改善	△	B	改善
			⑦地域交流事業	40	継続	○	A	充実
			⑧一般配分金事業	41	継続	○	A	継続
			⑨福祉関係団体の活動支援	42	継続	○	A	継続
			⑩新しい福祉サービスの調査、研究	43	継続	○	A	継続
	９．心のバリアフリー化の推進	（１）福祉教育の充実	①福祉教育事業	44	継続	○	A	継続
	１０．暮らしやすい環境の向上	（１）防災・防犯対策の充実	①災害ボランティアセンター事業	45	継続	○	A	改善
		（２）バリアフリー化に配慮した都市基盤や公共交通機関整備の充実	①移送サービス事業	46	改善	○	A	改善
茂原市社会福祉協議会の基盤強化 基本目標４	１１．組織運営体制の強化	（１）組織運営体制の強化	①法人運営機能の強化	47	継続	○	A	継続
			②事務局組織の強化	48	充実	○	A	充実
			③関係機関との連携強化	49	継続	○	B	継続
			④計画の推進及び進捗管理	50	充実	○	B	充実
	１２．安定した財源の確保	（１）安定した財源の確保	①会費収入の確保	51	継続	△	B	継続
			②寄附金収入の安定的な確保	52	継続	◎	A	継続
			③各種事業収益の確保	53	継続	○	A	継続
			④各種助成金の活用	54	継続	△	C	継続

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
1	1-(1)-①	心配ごと相談事業	地域福祉課	利用者数：55名	日常生活での困りごとや悩みごとを相談できる場として心配ごと相談を実施した。 設置回数：41回 利用者数：39名 （内、21名は再来）	21,000 188,120	14,000 205,720	7,000 △ 17,600	△	日常生活での悩みごとを相談員が聴き取ることで相談者の不安の解消を図った。 自治会回覧を活用した事業周知やポスターの掲示など周知活動を強化したが、7月から司法書士相談がスタートしたことに伴い、相談回数が月１回減ったことなどから、利用者数の減少が見られた。	心配ごと相談は、1件あたりの相談時間が長くなる傾向にあること、再来の相談者が多いことなどにより、利用者が減少している。また、専門性の高い悩みごとを抱えた相談者が増えている。 常勤相談員の高齢化、担当民生委員の相談時間確保の負担が大きい。	B	改善	引き続き、新規利用者獲得のため、チラシなどの回覧により市民へ周知を行っていく。 次期改選に向けて、常勤相談員の発掘、育成を検討していく。 専門性の高い悩みごとは、無料法律相談へ繋げていく。
2	1-(1)-②	無料法律相談事業	地域福祉課	利用者数：80名	法律が関係する専門的な相談に対応するため、専門職による無料法律相談を実施し、相談者の抱える法的課題の解決を支援した。 （弁護士相談） 設置回数：12回 利用者数：72名 （司法書士相談）7月より開始 設置回数：9回 利用者数：35名	0 528,000	0 528,000	0 0	◎	法律が関係する複雑な相談について、弁護士、司法書士から助言を受ける場を提供し、問題の解決につなげた。 弁護士、司法書士相談ともに予約枠はほぼ埋まる状況で、司法書士相談にいたっては、数か月先まで予約が入る状況であった。	相談内容が複雑化しているため、専門的な知識が必要となる相談が増えている。専門性の高い助言がもらえると利用者からの需要が高いため、来年度以降は司法書士相談の報酬を予算化し、相談事業の継続を図る。	A	継続	引き続き、相談内容が複雑な利用者に対し、弁護士より問題解決に向けて専門的な助言をもらえる場の提供を行っていく。 7月より実施した無料司法書士相談とも連携を図っていく。
3	1-(1)-③	総合相談体制の確保	地域福祉課	実施/検討	行政や地域包括支援センター、自立相談支援センターなどと連携し、複合的な福祉課題を抱える相談者の対応を行った。				○	複合的な課題を抱える世帯について、行政や地域包括支援センター、自立支援センターと連携して対応を行うことにより課題解決につながった。 新型コロナ特例貸付借受人のうち、障がいや病気などの理由により収入の回復が見込めない者について、関係機関と連携し返済猶予・免除申請の支援を行うことにより生活の安定を図った。	現状、個々の事業への相談の延長として複合的な相談への対応を行っている。 複合的な相談について、早期に支援を行えるようにするには、更なる総合相談体制の充実に向けた取り組みが必要である。	B	継続	総合相談体制の充実のため、行政や関係機関との連携を強化していく。
4	1-(2)-①	子育てサロン事業	施設課	実施回数：4回	妊娠中から6歳未就学児までの子どもを持つ保護者のリフレッシュを目的とした体験教室を行った。 実施回数：5回 参加者数：89名				○	体験目的で参加する保護者が多数のため、新規サロンの立上げには結びつかなかったが、保護者同士が交流しながら自分の時間を楽しめるような環境作りを行った。	乳児期から入所を希望する保護者が増加したことから、新規サロンの立上げは難しいため、主催教室として開催している。育児負担軽減のために一時預かりを利用している保護者も多く、ニーズにあった内容に検討する必要がある。	A	継続	対象者を拡大し、広く参加ができるように周知していくとともに、育児負担の軽減に繋がるような事業内容を検討していく。
5	1-(2)-②	学童クラブ事業	施設課	利用者数：120名 【豊岡学童】	環境整備や衛生管理に努め児童に適切な遊びの場や生活の場を提供し健全な育成を図った。 豊岡学童クラブの年度当初の登録者は13名(内新1年生6名)であり前年度と比べ5名増加した。 利用者数（豊岡）：延べ2,611名 月平均：217.5名	30,112,887 33,027,251	26,610,999 26,772,052	3,501,888 6,255,199	○	保護者が安心して働くことができ、子どもが学童クラブで充実した生活を送ることができるよう、子どもの安全面に配慮しながら、各学童で様々な行事の企画、避難訓練や不審者対応訓練を実施した。また、指導員の資質向上を図るため研修会を3回開催した。 東郷第2学童クラブの小学校内への移転作業は市と協力し円滑に実施できた。 市へ豊岡学童クラブの補助金増額又は公設化の要望書を提出していたが、令和8年度から公設化することになった。	豊岡学童クラブの利用児童数が増加したことから、1人あたりの活動スペースが手狭になってきている。	A	継続	豊岡学童クラブの利用児童数が増加しているため、豊岡小学校内への施設移設を市担当課と協議し検討していく。
6	2-(1)-①	介護予防活動普及事業	地域福祉課	参加者数：9,000名	茂原市から「もばら百歳体操普及啓発活動支援事業」を受託し,13地区社協にて、地域住民を対象に高齢者の介護予防を目的とした体操教室を実施した。 実施回数合計：867回 参加者数合計：13,548名 実施箇所数合計：38か所	2,382,974 2,382,974	2,009,816 2,009,816	373,158 373,158	◎	実施回数や参加者数は前年度に比べ5%以上増加した。また、実施箇所も2か所増えた。 高齢者の健康保持の場としてだけではなく、地域住民の交流の場としても機能している。 体操だけでなくボッチャや脳トレ、合唱など各地区社協が工夫を凝らし楽しみながら通える場となっている。	実施場所も年々増えてはいるが、会場までの移動の問題により参加できない高齢者がいる。 また、自治会館や公共施設を利用し体操を実施しているが、収容人数の問題により新規会員の受け入れが難しい会場が出始めている。	A	継続	より多くの高齢者が体操に参加できるよう移動支援の方法や新規会場の開設、2部制や実施回数の増加など運営方法の改善を検討していく。 地域包括支援センターと連携し、身体的機能及び認知能力の変化の気づきの場として役割を機能させていく。

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
7	2-(1)-②	就労継続支援Ｂ型事業	福祉作業所	平均利用者数：26名	指定管理者として、日常的な施設点検やBCP計画（自然災害・感染症対策）に基づく訓練、虐待防止及び身体拘束等の適正化に向けた取り組みなどを実施し、安全面に配慮した施設運営を行った。 利用者が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、必要な指導や支援を行うとともに、目標としていた平均工賃を大幅に上回って達成した。 前年度実績に伴い、新規加算の取得、報酬区分の見直しを行い、障害福祉サービスの収入改善を図った。 契約者（定員30名）：30名 新規利用者：5名 平均利用者：26.2名 平均工賃：41,144円 一般就労者：0名	78,194,935 76,419,728	66,978,065 70,809,868	11,216,870 5,609,860	◎	感染防止対策、避難訓練（年2回）、身体拘束等検討委員会（年2回）、内部研修などを行い、安全面に配慮した施設運営を行った。 工賃向上計画に基づき、販路拡大、作業単価の見直し、新規作業の受入などを積極的に行った結果、長期目標（中長期経営計画）としていた月額平均工賃40,000円以上を達成した。 就労移行支援体制加算、目標工賃達成加算、基本報酬区分（2）を取得し、平均利用者26名を達成した結果、過去最高の事業収益を確保した。	年々利用者の高齢化が進んでいるため、関係機関と連携し、若い年代の利用者確保に取り組んでいく必要がある。（特別支援学校、相談支援事業所、放課後デイサービスなどへのパンフレット配布） 蛍光灯の販売終了に伴い、施設内の照明機器の改修工事（LED化）が必要な状況となっている。 就労継続支援B型事業所の増加に伴い、福祉作業所の今後の取扱いについて、市と協議を行う必要がある。	A	継続	指定管理者として福祉作業所の管理運営を行うとともに、引き続き、障がい者の自立と社会参加を支援していく。 利用者が安心して福祉作業所を利用できるよう、各種専門研修会などに積極的に参加し、援助技術やサービスの質を高めていく。 長期的かつ安定した施設運営を行うため、中長期経営計画に基づき、月額平均工賃の向上、安定した事業収益の確保、施設整備に必要な財源確保などに取り組み、経営の改善を図っていく。
8	3-(1)-①	生活福祉資金貸付事業	地域福祉課	利用者数：30名	低所得世帯などに対して、安定した生活を送れるよう、資金の貸付と必要な相談支援を行った。 相談件数：465件 利用者数：4名（新規貸付数）	2,986,600 2,986,600	2,663,600 2,948,479	323,000 38,121	○	生活資金などの貸付に関する相談対応や申請書類作成のサポートを行うことにより、相談者の生活再建につながった。 貸付決定後も自立支援センターと連携し継続的な支援を行うことにより、借受人の計画的な償還と安定した生活の維持につながった。	貸付要件に該当しない、または申請が不承認となった相談者に対し、自立支援機関と連携して支援を行うが、問題の根本解決に至らない場合が多い。	C	継続	貸付要件に該当しない相談者の増加に伴い、関係機関との連携を強化し、相談者の問題解決に向けた支援を行っていく。
9	3-(1)-②	生活福祉資金特例貸付債権管理事業	地域福祉課	相談件数：60件	緊急小口資金等特例貸付の借受人に対し、電話・訪問・来所にて償還などについての相談支援を行った。 相談件数：601件	14,183,000 14,183,000	13,123,000 13,123,000	1,060,000 1,060,000	◎	新型コロナ特例貸付借受人のうち、事情により返済が困難な者に対しては猶予・免除等申請のサポートを行うことにより生活再建につながった。 滞納者に対しては電話・訪問・来所にて償還相談などの支援を行うことにより滞納額の減少に努めた。	滞納者の生活状況を把握するために電話連絡をするがつながらないケースが多い。また、訪問しても所在不明な場合は、速やかに県社協へ住所調査を依頼するが、相談支援まで時間を要する。	A	継続	滞納者への償還相談や償還免除を行った借受人などへのフォローアップ支援に取り組んでいく。 他機関との連携には出来るだけ同行し、組織として相談者との伴走体制を整えていく。
10	3-(1)-③	福祉金庫貸付事業	地域福祉課	利用者数：50名	生活困窮者が緊急に支出を要する場合に、応急資金の貸付を行った。 相談件数：205件 利用者数：34名（新規貸付数）	732,554 665,000	1,023,044 778,900	△ 290,490 △ 113,900	△	応急資金を貸し付けることにより、生活困窮者の緊急を要する金銭的な問題を解決した。	貸付要件に該当しない申請者に対して、生活改善に向けての支援ができるよう自立相談支援機関へ繋ぐ必要がある。	B	継続	借受人の状況確認や問題点などを把握し、自立支援機関や行政と連携し、適切な制度運用を行っていく。
11	3-(1)-④	夏季一時金支給事業	地域福祉課	支給件数：520件	民生委員の調査及び行政や自立支援機関からの情報提供をもとに、要援護世帯に対し、夏季一時金の支給を行った。 基準額：1世帯2,000円 支給件数：419件	0 838,000	0 946,000	0 △ 108,000	○	民生委員や行政、自立支援センターの協力により、要援護世帯に夏季一時金を支給することで、課題を抱える世帯の把握と支援を行った。また、民生委員との繋がりを持たせることができた。	次年度以降、行政から夏季一時金の対象となる準要保護世帯情報の提供を受けられないことが決まっているため、社協独自で情報を得る方法を考える必要がある。 一時金支給には民生委員の協力が不可欠であるため、事業への理解を得られるよう主旨や方法を丁寧に説明する必要がある。	B	改善	次年度以降は、本人の申請に基づき一時金を支給する仕組みに変更するが、なるべく保護者に負担が掛からない方法を検討する。
12	3-(1)-⑤	生活困窮世帯学習支援事業	地域福祉課	充実	本納中学校、東中学校の生徒を対象に無料の学習支援教室を実施した。 延参加人数：75名				○	学習塾の講師、中学校の協力のもと無料の学習支援教室を実施し、子どもの学力向上に努めた。 対象となる中学校を1校（本納中）から2校（東中）に拡大したことにより参加者が増加した。	生活困窮世帯の児童に参加してもらえるよう関係機関と連携する必要がある。 数学と英語の学習支援を実施しているが、学習内容により参加者数が大きく異なる。	A	継続	福祉センター及び総合市民センターを活用し、他地域でも学習支援が実施できるよう学習支援ボランティアの発掘を行っていく。
13	3-(1)-⑥	歳末たすけあい募金配分事業	総務課	見舞金支給件数：560件 慰問品配付件数：1,800件 助成金交付件数：6件	歳末たすけあい募金の配分を実施した。 見舞金支給件数：497件 （火災見舞金4件含む） 慰問品配付件数：1,586件 助成金交付件数：2件	2,397,253 2,397,253	2,555,803 2,555,803	△ 158,550 △ 158,550	○	民生委員と連携し、対象者に見舞金の支給及び見守りの必要な独居高齢者などへ慰問品を配付した。また、火災被災者に対し、火災見舞金を支給した。	歳末たすけあい募金が年々減少していることに伴い、配分額も減少となってきている。また、見舞金や慰問品を配付している民生委員の欠員が多くなってきている。 準要保護世帯の個人情報取り扱いの厳格化もあり、市担当課からの情報提供が終了となった。	B	継続	募金額の減少が年々顕著となっている中、生活困窮者や独居高齢者を支援するため、配分内容の見直しを検討するなど、計画的に配分を行っていく。 また、準要保護世帯については、申請方式により実施していく。

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
14	3-(1)-⑦	災害援護資金支給事業	総務課	支給件数：3件	火災被災者に対し、見舞金を支給した。 支給件数：4件	70,000	40,000	30,000	○	火災被災者へ見舞金を速やかに支給し、生活再建の一助を担った。	共同募金の配分金が減少傾向であるため、寄附金など他の財源の活用を検討する必要がある。	A	継続	引き続き、市担当課や県共同募金会と連携し被災者へ速やかな支給を行っていく。
						70,000	40,000	30,000						
15	3-(1)-⑧	生活援護資金支給事業	地域福祉課	支給件数：80件	早急に援護を要する者に対して、生活援護資金を支給した。 相談件数：88件 支給件数：15件	181,000	301,000	△ 120,000	△	緊急に金銭的な支援が必要になった者に対して、生活援護資金を支給し、生活状況の改善を図った。	生活援護資金支給後の生活状況について、一時的な救済のため生活の改善は見込めない。生活の安定を図るため、他制度を利用した支援を受けられるよう自立相談支援機関へ繋ぐ必要がある。	C	継続	借受人の状況確認や問題点などを把握し、関係機関と連携し、適切な制度運用を行っていく。
						131,000	172,000	△ 41,000						
16	4-(1)-①	居宅介護支援事業	在宅サービスセンター	介護：95名 予防：16名 【利用者数/月】	利用者の在宅生活が継続でき、生活の質を向上させるための適切な介護サービスが利用できるようケアプラン作成を行った。 居宅介護支援：108.2名/月 介護予防支援：11.1名/月	21,227,573	20,899,906	327,667	○	利用者の課題に対し、解決が難しい場合には行政や包括支援センターなどと連携し解決に向かうことができた。また、長生郡市介護サービス事業者協議会の事務局として研修会などを主導し、介護支援専門員の資質向上を図ることができた。更に、新たな社会資源である看護師付き介護タクシーを利用することで、通院時の課題である送迎、院内介助、医師からの病状説明を専門職の目線で聞くことで利用者に安心感を持ってもらうことができた。	マネジメント業務を行う時間を確保し、より質の高いケアを行うために業務の効率化を進める必要がある。	B	継続	多岐にわたる課題を解決するために、他事業所との連携や事業者協議会などの研修を通じ、新たな社会資源の知識を得る。また、事業所内での情報共有とともに、柔軟な発想で課題を解決していく。 ケアプランデータ連携を進めていく。
						27,404,559	21,728,539	5,676,020						
17	4-(1)-②	訪問介護事業	在宅サービスセンター	介護：27名 予防：17名 【利用者数/月】	要介護認定者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 訪問介護：30.6名/月 介護予防：16.4名/月 保険外サービス：10名 （利用回数：59回）	22,876,514	19,527,577	3,348,937	○	利用者により質の高い介護サービスを提供するため、「災害時の調理方法」の研修会を実施した。また、郡内訪問介護事業所とともに「介護保険のこれから」の研修会を開催し、事業者同士の交流を図るとともに、技術や支援方法の向上を図ることができた。	ヘルパーの高齢化により、ヘルパー1人当たりの稼働率の低下がみられる。今後の事業所の安定した運営に、新規登録ヘルパーを増やしていく必要があるが、一方で若い世代はヘルパーを目指さない傾向にあり、ヘルパーの確保は難しい課題である。	B	継続	職員の資質向上に向け、引き続き、研修会やセミナーなどに積極的に参加していく。 ヘルパーの確保に向け、各施設へのポスター掲示やチラシの配布など人の目に触れるように努めていく。また、幅広い層に向けて、ヘルパーのやりがいや職場の雰囲気を伝えられるよう、ホームページやSNSを活用し啓発活動に取り組んでいく。
						35,742,308	26,254,725	9,487,583						
18	4-(1)-③	障害者居宅介護等事業	在宅サービスセンター	25名 【利用者数/月】	障がい者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 居宅介護：10.8名/月 同行援護：13.8名/月 保険外サービス：1名 （利用回数：1回）	11,146,930	11,654,232	△ 507,302	○	研修に参加することで、障がい者への理解を深め、利用者の立場に立った細やかなサービス提供を行うことができた。また、同行援護については「ガイドヘルパーセミナー」を開催し、有資格者を登録ヘルパーとして雇用できた。さらに「緊急時対応」について、利用者とヘルパーの相互の意見を取り入れマニュアルを作成し、共有することができた。	同行援護については、受け入れ事業所が他にないため、支援体制を万全に強化していく必要がある。	B	継続	同行援護を充実させるため、ガイドヘルパー未資格者への研修費用を必要に応じて用意する。また、居宅介護事業のヘルパー確保について、効果的な募集方法を検討し実施していく。
						14,402,354	10,159,448	4,242,906						
19	4-(1)-④	特定相談支援事業	福祉作業所	利用者数：45名	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画の作成を行い、障がい者の在宅生活を支援した。 定期的にモニタリングを行い、サービス内容の見直しを行うとともに、退院時など緊急に支援が必要なケースについては、関係機関と連携し、各種サービスの調整を行い、サービス利用を支援した。 利用者数：47名 計画作成：41件 モニタリング：99件 集中支援：13件	2,257,887	1,964,783	293,104	◎	相談支援専門員を1名配置し、利用者が適切な障害福祉サービスなどを利用できるよう支援した。 関係機関や医療機関と連携し、困難ケースへの支援や対応を行った。 利用者及び保護者のニーズに応じて、障害福祉サービスの施設見学や体験利用（生活介護、共同生活介護、短期入所など）を行い、サービスの利用を支援した。 計画作成及びモニタリングの請求件数が増えたため、訓練等給付費収入が増加した。	相談支援専門員の業務は、専門性が求められるため、今後はケアマネ（介護）同様、専門職としての配置を検討する必要がある。 一人事業所で困難ケースを多く抱えているため、契約件数を増やすことができない。 報酬単価が低いため、他の障害福祉サービスと一体的に運営し、人件費を確保する必要がある。	A	継続	適切な障害福祉サービスを利用できるよう、引き続き、利用者の生活状況に応じたサービス等利用計画を作成するとともに、可能な限り、新規利用者を確保していく。 経営の安定化を図るため、本会で提供する障害福祉サービスと一体的な運営を目指していく。
						10,507,360	4,128,724	6,378,636						

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
20	4-(1)-⑤	紙おむつ等支給事業	地域福祉課	利用者数：75名	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者に衛生的な生活環境の提供と経済的な負担軽減を図るため、年3回紙おむつなどを支給した。 利用者：（6月）64名（10月）62名（2月）60名	0 1,516,119	0 1,519,498	0 △ 3,379	△	寝たきりの高齢者及び障がい者に対し介護用品を支給することにより、衛生的な生活環境と経済的負担の軽減を図った。 サービスの向上を目的として、支給対象を介護者から当事者に変更したが利用者の増加には繋がらなかった。	現在の支給品目では対応できない種類やサイズが存在するため、支給品目の見直しが必要である。 利用者数が減少傾向にあるため、地域住民への周知を強化する必要がある。	B	継続	サービスを必要とする人へ対応するため、支給品目を増やすことを検討していく。 民生委員や地域住民へのサービス周知活動を強化し新規利用者を獲得していく。
21	5-(1)-①	苦情への適切な対応	総務課	継続	各課に苦情受付窓口を設置するとともに、苦情受付担当者、苦情解決責任者、苦情統括責任者を配置した。				○	第三者委員に報告するような利用者からの苦情はなかった。	研修会への積極的な参加を促し、職員のスキルを向上させる必要がある。	A	継続	利用者などからの苦情を適切に解決するとともに、苦情受付体制の充実を図っていく。また、苦情対応の経過を職員間で情報共有し、再発防止に努めていく。
22	5-(2)-①	社会福祉大会事業	総務課	来場者数：110名	社会福祉の向上に功績のあった個人及び団体に対して顕彰を実施した。 社会福祉功労者：20名 感謝状：16団体 来場者数：90名	0 166,732	0 153,837	0 12,895	○	第36回茂原市社会福祉大会を開催し、社会福祉の向上に功績のあった個人・団体を顕彰するとともに、本会のPRや地域福祉への理解を深めることができた。	一般の方の参加者が少ないため、効果的な大会のPR方法や講演内容などについて検討する必要がある。 社会福祉関係団体に所属している個人の被顕彰者数（表彰状に該当する方）が年々減少している。	B	継続	社会福祉の向上に功績のあった個人や団体の顕彰を行うとともに、本会のPR及び地域福祉への理解と関心が高められるよう開催していく。 より多くの個人や団体を顕彰できるよう、被顕彰者の推薦依頼先の見直しを検討していく。
23	5-(2)-②	福祉こどもまつり事業	地域福祉課	来場者：1,900名	多くの福祉施設、福祉団体、ボランティア団体、企業の協力のもと、福祉こどもまつりを開催し、多くの子ども達に楽しんでもらうと同時に市内で活動している福祉団体についてのPRを行った。 来場者数：2,000名 運営スタッフ数：523名	0 625,776	0 570,179	0 55,597	○	福祉施設8か所、福祉団体9か所、企業7社、ボランティア147名(学生ボランティア＋ボランティア連絡協議会)の協力により福祉に関する様々な展示や体験、子ども達が楽しめる企画を実施し、多くの来場があった。 その結果、ボランティア連絡協議会の模擬店売上や出店者からの寄付により40万円以上の収入を得ることができた。	参加を希望する企業・団体があるが、すでに会場を目一杯使用しており、これ以上の参加団体の増加が難しい。 事故や怪我を防ぐため、ブースの配置や整列方法の工夫、動線の確保を行う必要がある。 外会場も使用するため、雨や強風、暑さに対する対策を行う必要がある。	A	継続	福祉への関心と理解を深めるため、福祉関係団体・福祉施設・民間企業と連携し、子ども達が楽しみながら福祉活動を体験し学べる場となるよう開催していく。
24	5-(2)-③	福祉野球教室事業	地域福祉課	参加者数：270名	千葉ロッテマリーンズ現役プロ野球選手を講師として招き、障がい者、少年野球チームを対象とした福祉野球教室を開催した。 参加者数：347名	0 522,126	0 495,297	0 26,829	○	千葉ロッテマリーンズ茂原後援会と連携し、企業店舗・団体などから寄付を募ることにより事業実施のための財源を確保した。 福祉野球教室が児童の健全育成や障がい者の社会参加の場として機能した。	参加者確保及び開催に必要な財源の安定的な確保に引き続き取り組んでいく必要がある。	A	継続	新たな福祉施設などへ周知を行い参加者を増やしていくとともに、開催に協力してくれる企業の開拓を行っていく。
25	6-(1)-①	日常生活自立支援事業	地域福祉課	利用者数：40名	日常生活を送る上で、不安を感じている高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行った。 相談訪問調査件数：134件 利用者：35名	4,235,300 4,172,669	4,299,800 3,992,000	△ 64,500 180,669	◎	関係機関と連携し、個々のニーズに対応した支援を行うことにより高齢者や障がい者が日常生活を安心して送ることができるようになった。	今後の利用者の増加に対応できるよう、引き続き生活支援員を確保する必要がある。 困難化するニーズに対応できるよう専門員としてのスキルを向上させる必要がある。	B	充実	引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、安定した運営を行うため県社協委託費などの財源確保を行っていく。 サービスが必要な利用者を円滑に支援できるよう生活支援員の確保を行っていく。 専門員としてのスキル向上のため、外部研修会に積極的に参加していく。
26	6-(1)-②	法人後見事業	地域福祉課	利用者数：4名	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に身上保護や財産管理などを行う後見業務を行った。 利用者数：2名 相談件数：65件	869,000 292,820	818,000 301,226	51,000 △ 8,406	○	成年後見制度に関する相談対応を行い、相談者の制度に対する疑問を解消した。 死亡による終了1名について、死後の事務手続きなどを行った。	受任件数を増加させるためには、登録している成年後見支援員を活かしていく必要があるため、法人後見実施要綱の改正が急務である。 事業継続のための財源を確保するべく受任件数を増やす必要がある。	B	充実	引き続き、判断能力が低下した方の支援を行っていく。 市や包括支援センターと連携及び情報共有することにより積極的に受任を行っていく。 すまいるから法人後見への移行を検討することで、利用者の病状や認知能力に適したケアを受けながら生活が送ることができるようにしていく。
27	6-(1)-③	虐待防止対策	総務課	継続	虐待防止委員会を開催し、虐待防止計画を策定した。また、事業所ごとに職員研修を実施した。				○	職員研修の実施や職員へ指針などの周知を徹底し、虐待の防止及び身体拘束等の適正化に取り組んだ。	研修会への積極的な参加を促し、職員のスキルを向上させる必要がある。また、行政など関係機関との連携を強化する必要がある。	A	継続	虐待の防止及び身体拘束等の適正化に取り組むとともに、行政など関係機関との連携を図り、適切な対応を行っていく。

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
28	7-(1)-①	広報紙発行事業	総務課	配布部数：109,000部	地域住民に、本会の活動や福祉に関する情報を提供するとともに、福祉意識の啓発を行うため、広報紙を5月、7月、10月、2月の年4回発行した。 配布部数：116,747部 広告協賛企業：1社/年4回	301,000	260,205	40,795	○	自治会や地区社協の行事などに参加する際に、積極的に広報紙を配布し広くPR活動を行った。	広報紙の内容が例年同じような記事が多いため、内容がマンネリ化しないような工夫が必要である。	A	継続	福祉情報を提供するとともに、地域住民の福祉への関心を高めるため、見やすく分かりやすい広報紙を発行していく。 また、読者からの意見や要望を積極的に収集し、広報紙の改善に繋げていく。
						1,762,261	2,055,698	△ 293,437						
29	7-(1)-②	ホームページ、ＳＮＳ等情報発信事業	総務課	アクセス数：10,000回	ホームページやSNSを活用し、主催事業やイベント情報を発信した。 ホームページアクセス数：12,588回	222,500	145,200	77,300	○	担当職員が操作方法を理解したため、コンテンツのアップロードが各課で出来るようになった。 SNSでは主にインスタグラムを活用しイベントなどの情報発信を行った。	ホームページをリニューアルしてから1年が経過したため、マンネリ化を避けることと更新頻度が落ちないように注意する必要がある。	A	継続	本会の活動を理解してもらえるように、ホームページのコンテンツ強化や地域住民が必要とする情報発信を行っていく。また、ホームページの閲覧数などについて数値化し分析していく。
						348,700	2,578,400	△ 2,229,700						
30	7-(1)-③	声の広報事業	地域福祉課	利用者数：21名	音訳ボランティアみずすまし会の協力により、市広報誌(24回/年)や小説(リクエスト)などを音訳し、DVDデータとして、視覚障がい者の方に配付した。 利用者数：25名	0	0	0	○	みずすまし会が活動する会場の確保や活動に必要な消耗品の購入などのサポートを行うことにより、活動を支援した。	音訳するためのソフト、機材、周辺機器に関する維持費、購入費などを目的とした助成金の活用を検討する必要がある。	A	継続	民間助成金などを活用し、みずすまし会の活動が円滑に行えるよう、引き続き支援を行っていく。
						27,405	29,386	△ 1,981						
31	8-(1)-①	ボランティアセンター事業	地域福祉課	登録者数：980名	ボランティア活動を推進するため、ボランティア団体のボランティアセンターへの登録手続きや相談、調整を行った。 登録団体数：52団体 登録者数：838名(団体＋個人) 福祉施設やボランティア団体協力のもと、38種類のプログラムを用意し、夏休みの期間を利用した夏の体験ボランティアを実施した。 延参加人数：348名	144,700	148,100	△ 3,400	○	市内で活動するボランティアグループなどの活動支援やこれから活動を始めたい人たちからの相談などを受け、活動のサポートを行った。 夏の体験ボランティアを実施したことにより、ボランティア未経験者に活動への関心や興味を深めた。	会員の高齢化による退会や新規加入者の減少などにより、ボランティア会の活動維持が困難となるケースが見受けられる。それに伴い、ボランティアセンターから登録解除となる団体が現れているため、昨年度よりも登録団体が減少している。	B	継続	既存団体が活動を継続していけるよう支援を行っていく。 会員減少に歯止めをかけるべく、PR活動や担い手の発掘と養成を行うとともに、新たな登録ボランティア団体を養成していく。
						1,106,921	977,190	129,731						
32	8-(1)-②	見守り型食事サービス事業	地域福祉課	利用者数：100名	70歳以上のひとり暮らしの高齢者や障がい者などを対象に、月3回（7.8月除く）ボランティアの手作り弁当を配達し、安否確認を行った。 利用者数：103名 延食数：2,696食	269,700	247,000	22,700	○	サービス利用者やその親族にとって、在宅でひとり暮しすることの不安解消につながった。 サービスの担い手不足解消のため、体験会を実施した結果、新規会員の獲得につながった。	食事サービスボランティア会員の高齢化により、年々、ボランティア会員が減少している。 担い手不足を解消するため、PR活動など強化し、人員を確保する必要がある。 また、物価高騰の影響により食材費などの増加が見込まれるため、利用料の見直しなど財源の確保が課題である。	A	継続	地区ボランティアと連携し、引き続き、地域での見守り活動を推進していく。 月4回の配食を検討していたが、調理回数の増加に伴う会員の負担を考え、引き続き月3回の配食で見守り体制の強化を行っていく。
						1,499,228	1,403,657	95,571						
33	8-(1)-③	敬老事業	地域福祉課	贈呈者数：120名	撮影ボランティア2団体及び市内写真店の協力により、米寿を迎えた方の記念写真を撮影し額装して贈呈した。 贈呈者数：138名	0	0	0	○	ボランティア団体と市内写真店の協力により、市内の公共施設2か所にて撮影を実施したほか、施設入所者については訪問での撮影を行い、額装して記念写真を贈呈した。	施設での訪問撮影に対応してくれているボランティアが高齢化している。	A	継続	引き続き、社協・ボランティア・市内店舗の三者連携による事業として実施するとともに、撮影ボランティアの確保を行っていく。
						524,210	461,912	62,298						
34	8-(2)-①	老人福祉センター事業	施設課	利用者数：20,000名	高齢者の健康・教養・生きがい作りを図るため主催教室を開催した。 高齢者同士の親睦を深める場を提供した。 利用者数（2センター）：19,538名 （市民17,596名、豊岡1,942名） 総合市民センターで開催している「いこいの広場」でカラオケやもばら百歳体操を行い、参加者同士の交流と健康増進を図った。 いこいの広場：20回/参加者603名				○	高齢者の健康増進や参加者同士の交流を図った事業を開催し、体の健康だけでなく他者との繋がりの場を提供し、事業参加者の増加に繋がった。	高齢のため、より外出が難しく教室への参加や自主グループを解散する動きが増加している。また、心身の健康増進のほか、高齢者同士が交流できる場や教室の認知度向上を図る必要がある。 定年の延長などにより、働く高齢者が増加していることや、健康の増進、教養の向上の場が、民間のフィットネス施設などに変化している。	B	継続	高齢者の引きこもりを防止できるような、利用者のニーズに合った事業や教室を開催していく。
35	8-(2)-②	児童センター事業	施設課	利用者数：88,000名	親子が安心して過ごせる場の提供を行い、遊びや体験教室を通して子どもの成長をサポートした。 利用人数（5センター）：82,758名 うち、主催事業参加数：6,809名				○	毎月安全点検を実施し、不具合箇所の早期発見と改善に努め、利用者が安心して過ごせる環境整備を行った。また気になる親子に声掛けし、必要に応じて関係機関に繋げた。	教室参加者が減少傾向にあるため、周知方法や実施内容を見直し、参加促進に繋げる必要がある。	B	継続	利用者のニーズに合わせ柔軟な対応ができるよう事業を実施していくとともに、より多くの子育て家庭に児童センターを知ってもらえるよう周知していく。

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
36	8-(2)-③	地域福祉センター事業	施設課	利用者数：131,000名	地域住民の文化・教養を深めた。地域の拠点施設として、地区社協やボランティアの活動を積極的に支援した。 地区社協、地域住民、センター利用団体などと連携し、様々な地域福祉活動を行った。 利用者数（6センター）：138,710名				○	利用者からの聴き取りやアンケートを実施し利用者ニーズを踏まえた教室を企画した。 地区社協のサロン事業などを支援し市民活動を円滑に行った。 地区社協やセンター利用者、地域住民と連携し、地域の活力を高める活動を行った。	より多くの市民に参加してもらえるように、SNSや広報紙を有効に活用し、教室やイベントの開催案内・募集をわかりやすく周知する必要がある。	A	継続	より多くの市民の「文化・教養・健康」の維持向上を図るため、アンケートを実施してニーズを把握し、幅広い年齢層が参加できる魅力ある教室や事業を企画していく。
37	8-(2)-④	長寿クラブの活動支援	地域福祉課	会員数：1,320名	茂原市長寿クラブ連合会の事務局として、活動が円滑に進むよう運営の支援を行った。 単位クラブ数：42団体 会員数：1,091名 長生地区老人クラブ連合会の各種大会などが円滑に進むよう調整を行った。	212,000 212,000	221,000 221,000	△ 9,000 △ 9,000	○	長生地区老人クラブ連合会や千葉県老人クラブ連合会との連絡調整や茂原市長寿クラブ連合会の事務局として運営支援を行うことにより、年間行事が円滑に進んだ。 広報紙及び加入促進パンフレットの作成・配布を行うことにより、単位クラブの解散や退会による会員減少を抑制した。	就労年齢の高齢化及び茂原市長寿クラブ連合会以外の活動への参加などにより、会員減少が生じているため、高齢者にとって魅力ある活動を取り入れるとともに、体調に不安がある高齢者でも参加できる活動を行うなど、クラブの活動内容を変えていく必要がある。	B	継続	高齢者福祉を増進するため、引き続き、長寿クラブ連合会の活動を支援していく。 また、クラブ活動が介護・認知症予防の一役を担い健康寿命の延伸に繋がるよう新たな活動を取り入れていく。
38	8-(2)-⑤	地区社会福祉協議会の活動支援	地域福祉課	充実	地区社会福祉協議会事業推進委員会を3回開催し活動を支援した。 各地区社協が実施する会議・行事などに参加し、資料の作成や印刷、会場の手配などを支援した。 財政的な支援として、各地区社協に活動費30万円の補助金を交付した。 今年度新たに、1地区10万円を限度とした備品購入補助金の要綱を制定し4地区に交付した。	0 2,070,771	0 1,605,778	0 464,993	○	地区担当制及び福祉センター協力のもと、各地区社協の活動場所の手配、資料の作成や印刷、チラシの作成などの運営支援を行うことにより活動が円滑に進んだ。 備品購入補助金の交付により、4地区（五郷、東郷、新治、豊岡）の地域福祉活動の活性化を図った。	福祉センターがある地区と無い地区では地区社協運営に関する事務量に差があるため、事務負担を軽減する取組を行っていく必要がある。 いくつかの地区で運営委員の高齢化や担い手不足、役員後継者の不在が問題となっている。 より多くの参加者が地区社協行事に参加できるよう新たな会場の確保や移動支援を行う必要がある。	A	継続	地区社協活動に必要不可欠である自治会や民生委員の協力を得るため、それらの団体との連携強化に取り組んでいく。 地区社協が各地域における地域福祉活動の拠点としての役割を果たせるよう、事務の負担軽減や移動支援、担い手や会場の確保など、活動の支援を行っていく。
39	8-(2)-⑥	地区たすけあいサービス事業	地域福祉課	実施回数：40回	高齢者の在宅生活を支援する仕組みとして、中の島地区社協にて実施し、同じ地区の住民が草刈や網戸の張替えなどの簡単な作業を有償にて行った。 実施回数：32回	10,800 0	5,500 0	5,300 0	△	13地区社協の内、6つの地区社協で事業の実施が計画されたが、現状活動しているのは中の島地区社協1地区のみとなってしまった。	実際に作業を行ってくれる協力会員は、地区社協の役員である場合が殆どで、高齢化や担い手不足により作業するのが難しくなっている。	B	改善	高齢者や障がい者の在宅生活を支える仕組みとして必要であるが、地区社協主体でサービスを実施するのは難しいため、サービスの仕組みを根本から見直していく。
40	8-(2)-⑦	地域交流事業	施設課	実施回数：18回	地区社協などと連携し、地域の特色を生かした地域交流事業を実施し、地域住民の交流、市民活動の活性化を図った。 実施回数：22回 （内訳）二宮：3回、豊田：4回 五郷：4回、豊岡：4回 東郷：4回、市民：3回	0 303,313	0 221,828	0 81,485	○	各地域において、地区社協などと連携し、交流活動（季節行事、レクリエーションなど）を通じて、地域や世代を超えたコミュニケーションの活性化を図り、地域住民同士の交流と親睦を深められるよう事業を実施した。 各福祉センターで実施していたこどもまつりを、児童を対象にした地域交流事業に置き換えて実施したため実施回数が増加した。	参加者が減少している事業は、地区社協などと協議し、開催時期の変更や地域住民が広く参加できる事業内容に見直す必要がある。	A	充実	地域住民の交流、市民活動を活性化するため、引き続き、事業を継続するとともに、6つの福祉センターを中心とした地域における地域福祉活動を充実するため、地区社協や協力団体との連携強化及び他市町村の地区社協など他団体の活動に関する調査・研究を行っていく。
41	8-(2)-⑧	一般配分金事業	総務課	配分額：4,438千円	福祉関係団体の福祉活動への財政支援、一時的な生活困窮者への支援、火災被災者への見舞金の支給を行った。 広報紙やホームページを活用し、本会のPRや福祉情報の発信を行った。 配分額：4,648,000円	4,648,000 4,648,000	4,538,000 4,538,000	110,000 110,000	○	赤い羽根共同募金の配分金を活用し、福祉関係団体の活動支援として助成金を支給した。また、援護を必要とする方への援護資金の支給及び火災被災者への見舞金の支給を速やかに行った。 広報紙の発行、ホームページの運営により本会のPRや福祉情報の発信を行った。	赤い羽根共同募金の募金額が年々減少しており、それに伴い配分金も減少してきている。今後も福祉関係団体への財政支援を継続的に行うため、安定的な財源確保が必要である。	A	継続	赤い羽根共同募金の配分金を活用し、引き続き福祉関係団体などへの財政支援、生活援護資金や災害援護資金の支給対象者への生活支援を行うとともに、本会の広報啓発活動を行っていく。
42	8-(2)-⑨	福祉関係団体の活動支援	総務課	継続	福祉関係団体の活動を支援するため、市補助金を活用し助成金を支給した。 助成団体数：7団体	5,275,000 5,275,000	5,322,000 5,322,000	△ 47,000 △ 47,000	○	福祉関係団体の活動が円滑に行われるように助成金の支給、相談や助言などの活動支援を行った。	市補助金が減額されているが、活動支援が継続的・安定的に行えるよう、市担当課と協議を行い財源を確保する必要がある。	A	継続	福祉関係団体や当事者団体の活動が円滑に行われるよう、引き続き、財政面から活動支援を行っていく。
43	8-(2)-⑩	新しい福祉サービスの調査、研究	総務課	継続	新規事業などについて議論する代理以上会議を開催し、次年度以降の方針を決定した。 代理以上会議：4回	0 0	0 0	0 0	○	新規事業や存続事業の改善点などについて、代理以上会議内で調査研究を行った。	多様化・複雑化する福祉ニーズを的確に把握し、新たなサービスを構築する必要がある。	A	継続	地域の福祉ニーズや福祉活動の実態を調査研究し、新しい福祉サービスの検討を行っていく。

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
44	9-(1)-①	福祉教育事業	地域福祉課	講師派遣回数：8回	ボランティア団体や視覚障がいの当事者団体と連携し、小中学生を対象として福祉に関する授業を実施した。 講師派遣回数：8回 小中学校及び高等学校を対象に、福祉教育の推進を目的とした福祉教育活動促進助成金を交付した。 交付学校数：14校 交付額合計：270,000円	0 311,000	0 275,000	0 36,000	○	子ども達に興味を持ってもらえるよう、点字や車イスなどの体験型の授業や盲導犬と視覚障がいについての授業を実施し、福祉への理解と関心を深めた。 学校における福祉活動の機会を確保するための財政的な支援を行うことにより、子ども達に福祉への関心を深めた。	福祉教育プログラムの講師派遣を依頼する学校が減少傾向にあるため、学校へPR活動を行う必要がある。	A	継続	子ども達に、より興味を持ってもらえるような新しいプログラムの開発や講師として協力してもらえるボランティア団体や当事者団体を発掘していく。 学校関係機関にて福祉教育の有意性やその内容について説明するなどPR活動を行っていく。
45	10-(1)-①	災害ボランティアセンター事業	地域福祉課	登録者数：400名	関係団体協力のもと総合市民センターにて災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施した。 登録者数：713名	0 43,652	0 2,160	0 41,492	○	ICTの活用のため職員を対象とした、災害ボランティアセンター運営支援システムの講習会を実施した。 災害対策コーディネーター茂原や日赤防災ボランティア、地区社協などに参加を依頼し、災害ボランティアセンター運営支援システムの「kintone」を活用した災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施し、センターの円滑な運営に備えた。 広域な大規模災害に備え、長生郡内社協にも訓練参加を促し、連携強化を図った。	災害ボランティアセンター運営支援ステムを導入した災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施したが、システムの不具合や不慣れにより円滑な運営が行えないところが見受けられた。	A	改善	災害ボランティアセンター運営支援システムの不具合については、県社協に改善を求めていく。また、システムの操作については、講習会の実施や日常業務での定期的な操作、設置運営訓練での使用を通じて、大規模災害時に災害ボランティアセンターが円滑に運営できるよう備えていく。
46	10-(2)-①	移送サービス事業	地域福祉課	実施	タクシー業者3社と契約を締結し、1地区2万円を限度としたタクシーを利用した移動支援を試験的に3地区で実施した。 利用者数：16名	0 17,600	0 0	0 17,600	○	地区社協事業推進委員会の中で、ボランティア自身が運転して事故を起こした際、近くに住んでいるため、事故後そこに住みづらくなるなどの懸念があるなどの意見があり、タクシーを利用した移動支援を試験的に3地区で実施した。	タクシーを利用した移動支援では、1地区2万円と上限があり各地区社協の地域福祉活動で満足のいく送迎が難しい。	A	改善	事故時の賠償以外に心象面での問題により、運転ボランティアを活用した移送支援が難しいため、タクシーを利用した移動支援について事業の整備や予算の確保を行っていく。
47	11-(1)-①	法人運営機能の強化	総務課	継続	法令を遵守し、透明性の高い安定的な法人運営を行った。また、業務執行機能を強化するため、新たに常務理事を選任した。				○	本会のガバナンスを強化するため、理事会を業務執行の意思決定機関とし、評議員会を法人運営に係る重要事項の議決機関として法人の運営を行った。また、実施事業や財務内容については、ホームページなどを活用し公表した。	役員などには、理事会及び評議員会の重要性を理解してもらい会議に出席してもらう必要がある。	A	継続	組織におけるチェック機能及び相互牽制機能の強化を図るとともに、透明性の高い安定的な法人運営に取り組んでいく。
48	11-(1)-②	事務局組織の強化	総務課	充実	職員の新規採用や適正な人事異動を行い、事務局体制の強化を図った。また、職員の専門性を高めるため各種研修会へ参加した。				○	職員の新規採用、適正な人事異動や人員配置を行った。また、職員の資質向上を図るため、各種研修会への参加や新任職員研修を実施した。 事務局体制の強化及び安定化を図るため、理事会において常務理事を新たな事務局長に選任した。	プロパ職員の年齢に偏りがあるため、中長期的な視野に立って職員構成を検討する必要がある。	A	充実	年齢構成の偏りなどの課題解消に向け、職員構成の中長期的な分析・予測を行うとともに、計画的な職員採用及び適切な人事異動や人員配置を行い、事務局体制の強化を図っていく。
49	11-(1)-③	関係機関との連携強化	総務課	継続	茂原市、県社協、民生委員児童委員協議会などの福祉関係団体と連携し、地域福祉の推進に努めた。				○	定例会や各種会議に積極的に参加し、意見交換などを行い連携強化を図った。	行政や福祉分野の団体だけでなく、民間企業などとの連携を強化する必要がある。	B	継続	地域福祉をより充実させるため、引き続き茂原市や福祉関係団体との繋がりを強めるとともに、地域福祉の推進に理解のある企業・団体との連携強化に努めていく。
50	11-(1)-④	計画の推進及び進捗管理	総務課	充実	内部評価検討委員会及び事業評価検討委員会を開催し、計画の進捗管理及び事業評価を行った。				○	事業評価検討委員会の委員を理事が兼務したため、適正な進捗管理及び実施状況の評価を行うことができた。	担当職員や内部評価検討委員が、適正な進捗管理及び実施状況の評価ができるようにする。	B	充実	計画の進捗管理を行うとともに、効果的に事業展開ができるよう、適正な事業評価を行っていく。

第５次茂原市地域福祉活動計画進捗状況及び事業評価シート（令和７年度）

NO	分類	具体的な取組み	担当課	令和７年度 年次計画 （目標値）	令和７年度事業成果 （実績値）	令和７年度 決算額（円） 収入/支出	令和６年度 決算額（円） 収入/支出	前年度対比 収入/支出	令和７年度評価及び評価理由		問題点・改善点	進捗状況	今後の方針	
51	12-(1)-①	会費収入の確保	総務課	会費収入額：7,600千円	一般・賛助・法人会員の協力により、自主財源を確保した。 会費収入額：6,878,820円 社協会員　：21,797件 （内訳） 一般会員：21,598件 賛助会員：79件 法人会員：120件	6,878,820	7,218,355	△ 339,535	△	自治会回覧やホームページ、広報紙を利用し、本会の活動について周知を行い会員を確保した。	自治会への加入世帯数の減少もあり、会費収入が年々減少している。	B	継続	事業を行っていくうえで、会員の維持、新規会員の獲得は重要課題であり、会員の高齢化や地域コミュニティの希薄化により会員数が減少傾向であるが、会員の増強に取り組んでいく。また、法人会員の拡大に向け、社協会員となることのメリットや地域貢献としての意義を可視化し、企業などへ積極的な周知・啓発活動を行っていく。
52	12-(1)-②	寄附金収入の安定的な確保	総務課	寄附金収入額：2,200千円	個人や企業などからの寄附により、自主財源を確保した。 寄附金収入額：6,637,879円 寄附件数：121件	6,637,879	3,679,695	2,958,184	◎	自治会回覧やホームページ、広報紙を利用し、本会の活動について周知を行い寄附金を確保した。	新規での寄附や継続的に寄附に協力してもらえるよう、本会の取り組みや事業を広く周知する必要がある。	A	継続	地域からの信頼を得て、地域福祉活動を促進するとともに、多くの方から賛同を得られるよう本会事業のPRを積極的に行っていく。また、寄附の使い道については、広報紙などを活用し、わかりやすく公開していく。
53	12-(1)-③	各種事業収益の確保	総務課	自動販売機収入額：955千円	介護保険サービスや障害福祉サービス、収益事業を実施した。 自動販売機収入額：1,031,694円 自動販売機設置台数：8台	1,031,694	974,890	56,804	○	障害福祉サービス、収益事業を実施し法人運営に必要な財源の一部を確保した。	収益を増やすための方法を調査研究していく必要がある。	A	継続	毎年安定した自主財源を確保できるよう、各種事業を継続していく。
54	12-(1)-④	各種助成金の活用	総務課	継続	県社協からの地域ぐるみ福祉振興基金助成金を活用した。	72,000	72,000	0	△	ICT導入助成金などの活用を検討したが、対象となる費用が限定的であり活用できるものがなかった。	市補助金も減額されていることから、民間助成金を有効に活用し財源確保を行っていく必要がある。	C	継続	市や県社協などからの公的助成金を確保するとともに、民間助成金についても積極的に活用していく。

【令和７年度評価】

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった
中止	中止

【進捗状況】

A	計画どおり実施済み
B	計画の５０～１００%未満の実施
C	計画の１～５０%未満の実施
D	事業休止及び廃止
中止	中止

【方針】

継続
充実
改善
縮小
廃止